

実績	3 % (2/37)				
----	------------	--	--	--	--

[事業成果指標・備考]

07環境 1

事業説明シート 2 訪問収集サービス事業(新規)

部局課所 環境部環境企画課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 1項 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 高齢や障害等により、ごみ出しに支障を生じている市民を援助する。	【 事業の対象】 65才以上の高齢者や身体障害者
【 全体事業概要】 新焼却炉の稼働に伴い、これまで不燃ごみの収集日である水曜日に、ごみや資源化物を町内のごみステーションまで持ち出す(排出)ことが困難な、65才以上の高齢者又は身体障害者で1人暮らしの世帯に対し、玄関先まで収集に伺う訪問サービスを実施する。 収集サービスは希望申し込み制とし、訪問による状況調査後、可否を決定する。	【 新年度事業概要】 65才以上の高齢者で、原則として1人暮らしの世帯を対象とする。
【 備考】 冬期間に限って実施することや一部地域のテストスタートも考える。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 2 訪問収集サービス事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	収集車両等の効率の活用や対象者の掘り起こし等を行い、サービス効果を高める。

【 民間事業との競合】	
○ 無 ● 有	ホームヘルパーの業務内容との競合

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	特に冬期間の要望が多いことが想定される。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	高齢化社会におけるきめ細やかな市民サービスが求められている。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	介護保険事業や軽度生活援助事業との関連

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	収集サービス者数				
選定理由					
計算・推計方法	65歳以上の一人暮らし世帯約5,353世帯の内、収集サービスを利用する世帯(人)の割合				
留意事項	5,353世帯(平成13年10月1日現在)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
	目標				
	実績				

【 事業成果指標・備考】 目標数値については、H14の実績を参考に設定することとする。
--

事業説明シート 4 粗大ごみ再生事業(新規)

部局課所 環境部環境企画課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 1項 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 再利用率可能な粗大ごみをリサイクルする事により、物を大切にすることを意識を育みながら、ごみの減量を図り、循環型社会を推進していく。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 市民から排出された粗大ごみ、及び無償提供してもらったものを清掃や簡単な修理を行い、再利用率可能な状態にし、新焼却炉内のフリースペースなどに展示した後、市民の希望者（多数の場合は抽選）に無償で提供する。	【 新年度事業概要】 御所野事業所に自己搬入された粗大ごみの他、広報等でPRし無償で提供してもらえらるもの及び生活用品交換案内のものを対象とする。ただし、引き取り運搬作業は行わない。 受付などの業務はリサイクルプラザ職員が行い、修理や展示作業等はシルバー人材センターに委託する。
【 備考】 既設炉の空きスペースを、粗大ごみのストックと修理等の場所として活用する。 なお、粗大ごみのリサイクル工房の設置については、市民ニーズの有無やリサイクルプラザの展示スペースの見直し時に合わせて今後の検討課題とする。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 4 粗大ごみ再生事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ○ 無 ● 有	民間のリサイクルショップとの競合も考えられる。
------------------------	-------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
--	--

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	搬入される粗大ごみにはまだ再利用率可能なものがあり、これらを粗大ごみとして処理することは、リサイクル、ごみ減量化の観点においても適切ではない。
------------------------	---

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮	生活用品交換案内との整合性
------------------------------------	---------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	再利用率				
選定理由	再利用率可能な状態に再生するだけでなく、市民に再活用されることが循環化社会の推進を示す指標の一つであるため				
計算・推計方法	市民利用点数 / 再生された粗大ごみ数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		70%	70%	70%	70%
実績					

事業説明シート 5 新エネルギー導入促進事業(新規)

部局課所 環境部環境企画課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 8節 環境の保全と新エネルギーの活用
 3項 新エネルギーの活用推進
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 環境基本計画における基本目標「環境負荷の少ない、持続可能なエネルギー利用への転換を進める」を推進するため、太陽光や風力、雪氷冷熱などの新エネルギーの導入と普及啓発を促進する。	【 事業の対象】 本市に関わる全ての人
【 全体事業概要】 廃棄物の焼却熱を利用した発電、公用車のクリーンエネルギー自動車への切替えを進めるほか、コージェネレーション、未利用エネルギーの融雪利用や冷暖房利用、雪氷冷熱、バイオマスエネルギーなどの有効活用を図る。また、学校などへの太陽光や風力発電の導入や公共施設への新エネルギー体験コーナーを設置するなどの普及啓発を推進する。	【 新年度事業概要】 啓発を主目的に、市役所庁舎と御所野事業所見学コースに太陽パネルと風車を組み合わせたハイブリッド外灯を各1基設置する。 また、可搬式の太陽パネル・風車キットを購入し、リサイクルプラザ体験コーナーに展示する。 その他、雪氷冷熱エネルギーの導入を検討中。
【 備考】 15年度以降は新エネルギービジョンに基づき導入事業を展開していくため、事業費については今後具体化した段階での計上となる。	【 国県施策名】 【 国補助率】 0 【 県補助率】 0 【 起債充当率】 0

事業評価シート 5 新エネルギー導入促進事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】						
● 無 ○ 有						
【 民間事業との競合】						
● 無 ○ 有						
【 住民ニーズ、行政需要の動向】						
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			アンケートによると、最も関心のある環境問題が「地球温暖化」であり、その対策として新エネルギー導入と省エネルギー実施の回答が8割以上。			
【 市が今行う必要性】						
○ 無 ● 有			環境基本計画および新エネルギービジョンに沿って、普及啓発を継続的に行う必要あり。			
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】						
● 問題無 ○ 要配慮						
【 事業成果(アウトカム)指標】						
指標						
選定理由						
計算・推計方法						
留意事項						
指標の推移		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標						
実績						

【事業成果指標・備考】
普及啓発を事業成果として数値化することは不可能であるが、指標については、地球温暖化防止会議の指標である二酸化炭素排出量（電力量1kW=二酸化炭素0.1kg）が適当。

07環境 5

事業説明シート 8 事業系廃棄物減量・再資源化事業(継続)

部局課所 環境部環境企画課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 1項 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 収集運搬業者への助成、排出事業者への分別・減量の指導を行い、事業系一般廃棄物の減量・リサイクルを推進する。	【 事業の対象】 収集運搬業者 22社 排出事業者 約18,000社（うち許可業者に委託している事業所数 約4,200社）
【 全体事業概要】 専任指導員による排出事業者への啓発・指導の実施や収集許可業者への奨励金交付、多量排出事業者対策等により、資源化物の回収システムの円滑化を図り、事業系一般廃棄物の減量・リサイクルに努める。	【 新年度事業概要】 専任指導員を現在の1班（2人体制）から3班に増員し、排出事業者への直接訪問による実情調査及び指導を強化する。 古紙回収量に応じて交付している収集運搬業者への奨励金の上限を10,000千円から7,500千円とするが、引き続き排出事業者（顧客）への分別指導を行ってもらう。 多量排出事業者から減量計画書を提出させ、ごみの減量とリサイクルに取り組んでもらう。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 8 事業系廃棄物減量・再資源化事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	
【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	年々資源化物の回収量が増加している。 また、事業所への指導は市が行うべきものであり、指導体制の強化が必要である。 資源化物の回収量推移 H10 14,717t、H11 16,783t、H12 20,064t
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	「秋田市廃棄物の処理及び再利用に関する条例」により、市は一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事業者の意識の啓発に努めることとなっている。また、事業者は市の施策に協力することとなっている。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	
【 事業成果(アウトカム)指標】	
指標	事業系一般廃棄物の資源化率
選定理由	廃棄物の分別が進めば、資源化率が高くなる
計算・推計方法	一般廃棄物処理計画（H22目標 31.8%）
留意事項	
指標の推移	H13年度 H14年度 H15年度 H16年度 H17年度

目標	27.3%	27.7%	28.2%	28.7%	29.2%
実績					

【事業成果指標・備考】					
指標	：事業系一般廃棄物の排出量				
選定理由	：ごみの減量や分別が進めば、排出量が減少する				
計算・推計方法	：一般廃棄物処理計画（H22目標 59,848t）				
指標の推移	：H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	：64,261t	63,771t	63,281t	62,790t	62,300t

07環境 8

事業説明シート 12 最終処分場整備事業(継続)

部局課所 環境部施設建設室
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 2項 廃棄物の適正処理
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 御所野事業所最終処分場の一部を新構造基準に基づき整備することにより、今後長期にわたる埋立地が確保され、将来的にも安全で確実な、ごみの最終処分を行うことができる。	【 事業の対象】 秋田市、河辺町、雄和町 約33万人
【 全体事業概要】 現在埋立している処分場の満了に伴い、平成15年度埋め立て開始を目途とし、隣接に厚生省通達の新構造基準を満たす処分場を整備するとともに、ダイオキシン規制等環境基準に対応するため処理量の調整を図るため既存排水処理施設の改造を行う。平成13年度～15年度3カ年工事	【 新年度事業概要】 埋立施設整備工事として整備埋立地の集排水管及び遮水シート等を布設するとともに関連道路を整備する。 また、既存排水処理施設の改造工事として、浸出液原水槽及び調整槽を築造する。
【 備考】	【 国県施策名】 廃棄物処理施設整備事業 【 国補助率】 1 / 4 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート 12 最終処分場整備事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2
 現埋立地が平成15年度満了になることから、新たな埋立地の確保が必要

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮 県施行の空港アクセス道路との工事調整

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	事業の進捗率				
選定理由	施設整備を目的としていることから、事業の進捗度を指標として選定				
計算・推計方法	H13～H15の総事業費に対する各年度執行予定額				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	18.5%	61.8%	100%		
実績					

【 事業成果指標・備考】

事業説明シート 16 新焼却施設運営費(継続)

部局課所 環境部施設建設室
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 2項 廃棄物の適正処理
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 ごみの適正処理	【 事業の対象】 秋田市、河辺町、雄和町 約33万人
【 全体事業概要】 新焼却施設の運転期間の経費	【 新年度事業概要】 同左
【 備考】 規模200t/日×2基 計400t/日	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 16 新焼却施設運営費(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
--	--

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	
------------------------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ● 問題無 ○ 要配慮	
------------------------------------	--

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 平成14年度の新焼却炉稼働に伴う運営費。次回からは経常経費へ。

事業説明シート 18 「水と緑、夜空をまもる都市宣言」調査経費(新規)

部局課所 環境部環境保全課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 8節 環境の保全と新エネルギーの活用
 2項 環境保全体制の充実
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 市民の宝である本市の良好な自然環境をまもり、創り、活かしていくという使命を本市に関わる全ての者が共有し、必要な取組の一層の推進を図ることを目的とする。	【 事業の対象】 市民、事業者、行政
【 全体事業概要】 最も効果的と思われる時期に宣言を行い、各主体の協働により関連施策を推進する。	【 新年度事業概要】 他都市の類似例その他について調査・研究を行う。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 18 「水と緑、夜空をまもる都市宣言」調査経費(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	環境基本条例の制定、環境基本計画の策定等により環境施策を進めているが、市民・事業者との協働体制を宣言を行うことにより一層強化していく必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】 平成14年度は調査経費のみとなるため、指標の設定はしない。

事業説明シート 19 環境基本計画推進経費(継続)

部局課所 環境部環境保全課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 8節 環境の保全と新エネルギーの活用
 1項 環境基本計画の推進
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 秋田市環境基本条例および秋田市環境基本計画に掲げる望ましい環境像である「人にも地球にもやさしいあきた」をつくる。	【 事業の対象】 本市に関わる全ての人
【 全体事業概要】 秋田市環境基本条例を秋田市環境懇談会や庁内の環境基本施策検討委員会における幅広い議論を経て制定した。(H10年度制定) 秋田市環境基本計画をH11年度から2ケ年で策定し、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に実施する体制等を整えた。 同計画の効率的かつ効果的な推進を図ることにより、持続的発展が可能な社会の形成を図る。 また、各主体における環境に配慮した行動が自発的、継続的に実践されるよう環境情報の共有や環境教育・学習促進等に関する基盤の整備を図る。	【 新年度事業概要】 環境基本計画推進本部による計画の進行管理の実施(進行状況調査・点検・評価、年次報告書作成・公表等) 推進本部の各部会において各課題の調査検討を行い施策化を推進する。 環境配慮指針等の周知・浸透策の推進(各種メディアの活用、環境配慮情報システムの調査検討) 市民、事業者との協働に向けた基盤整備の推進(コアとなる人材・団体等の養成、活動団体・活動家等のネットワークの構築、情報提供機能の強化、協働調査作業の実施、啓発用環境教室等の実施)
【 備考】 環境基本法第7条及び第36条 秋田市環境基本条例第8条及び第20条 秋田市環境基本計画	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 19 環境基本計画推進経費(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	標記計画はEMSの手法により推進されるものであり、継続的な見直し・改善システムを内包している。
【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	望ましい環境像の実現に向け、各主体の協働により推進されるもの
【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	環境問題に対する関心が高まりつつある。なお、環境問題への対応は今生きている市民のニーズに対応するに留まらず、将来世代のニーズの確保をも視野に入れて取り組むべきもの
【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	望ましい環境像の実現に向け、各主体のパートナーシップに基づく活動をコーディネートし、先導していく役割は行政が果たすべきもの
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮	環境負荷を伴う全ての事務事業に対し、環境配慮を織り込んでいくことが必要
【 事業成果(アウトカム)指標】	
指標	環境基本計画書に掲げる環境目標および数値目標
選定理由	環境基本計画に掲げる望ましい環境像の達成状況を確認する必要があるため

計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

[事業成果指標・備考]

事業説明シート 24 ごみ集積所調査・指導経費(新規)

部局課所 環境部環境業務課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 1項 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
重点テーマ

【 事業の目的】 危険個所への設置や美観上問題のある集積所の改善・指導。	【 事業の対象】 約5,400箇所の集積所
【 全体事業概要】 今年の調査、照会結果を踏まえながら、先進都市の実態調査を行うとともに、改善を要する関係町内会との話し合いの場を設け、専任職員4名を配置し改善できるものから順次実施して行きたい。また、これらと並行して、町内会から集積所に対する補助や助成の要望があることから、要綱の見直し等を図り、集積所のあるべき姿を検討する。	【 新年度事業概要】 ・美観上問題があったり、危険個所等の集積所の解消のため、関係町内会と話し合い、改善する。 ・専任職員（技能技師）4名の配置 ・先進都市の実態調査を行う ・指導用乗用車の購入 ・要綱等の見直しを検討
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 24 ごみ集積所調査・指導経費(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	市民からの苦情、要望。
--	-------------

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	市長公約である。従来、ごみ集積所の設置から維持管理まで町内会等の設置者の責任で実施していた。
------------------------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮	町内会の同意。道交法等管理者からの設置の許可。
------------------------------------	-------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】 現在実施中の、実態調査等により今後の対応を検討し指標設定を行いたい。
--

事業説明シート 25 もやせるごみ祝日収集経費(新規)

部局課所 環境部環境業務課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 9節 資源循環システムの充実
 1項 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
重点テーマ

【 事業の目的】 市民要望が多く寄せられている「祝日・振替休日等の燃やせるごみ収集」を実施することにより、市民サービスの向上を図るとともに、祝日等により繰り延べされた収集日のごみ収集時間の短縮を図り、もやせるごみの早期収集体制を確立するもの。	【 事業の対象】 市内全域の各世帯
【 全体事業概要】 ・祝日、振替休日および年末のもやせるごみ収集	【 新年度事業概要】 ・直営収集職員7名の増員 ・ごみ収集委託料の増額 他
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 25 もやせるごみ祝日収集経費(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	家庭系ごみの回収は、市の事務であるため、収集は直営収集職員および委託業者で行う。事業系ごみを収集する民間業者との競合はない。
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	月・木の収集地区から月曜日の振替休日増のため、収集日の変更と、二日分の収集日の早期収集の要望あり。
--	---

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	廃掃法に基づく市町村の固有事務。
------------------------	------------------

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮	職員労働組合との合意 直営職員の増員
------------------------------------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	もやせるごみの収集日数				
選定理由	収集日の増加は市民サービスの向上を示すため				
計算・推計方法	通常の収集日数+祝日				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	241日	255日			
実績	241日	255日			

【 事業成果指標・備考】

事業説明シート 26 公衆便所整備事業(新規)

部局課所 環境部環境業務課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 8節 環境の保全と新エネルギーの活用
 2項 環境保全体制の充実
重点テーマ

【 事業の目的】 駅便所廃止に伴う駅周辺の公衆便所整備と、老朽化した公衆便所の廃止。	【 事業の対象】 下浜駅・上飯島駅・四ツ小屋駅地区周辺と寺町・城町の公衆便所の解体
【 全体事業概要】 平成14年度 下浜駅新設と寺町解体 平成15年度 城町解体	【 新年度事業概要】 下浜駅構内に簡易水洗便所(くみ取り式)を新設。用地については、JR用地の無償貸与。老朽化した寺町公衆便所の解体廃止。
【 備考】 今後、市内のJR駅舎改築と無人化に伴い、新たな設置要望が出てくることが予測される。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 26 公衆便所整備事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	庁内での位置づけと主体部局。都市整備、まちづくり等との整合性。

【 民間事業との競合】	
<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	地元要望や議員(特に西部議員団)

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	駅便所 = 公衆便所か?

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	下水道の供用開始時期

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
